

第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要^{*}

- I. 調査の概要
 - 1. 調査の目的と沿革
 - 2. 調査手続きと調査票回収状況

- II. 夫婦の結果について
 - 1. 初婚のタイミングをめぐる動向
 - 2. 配偶者選択の機会

- III. 夫婦の出生力
 - 1. 夫婦出生力
 - 2. 出生のタイミング
 - 3. 出生調節

- IV. 子ども数についての考え方
—理想子ども数と予定子ども数—

- V. 妻の就業、保育環境と夫婦出生力
 - 1. 妻の就業と出生力
 - 2. 保育環境と出生力

- VI. 結婚・家族に関する妻の意識

国立社会保障・人口問題研究所

担当部：人口動向研究部

TEL. (03) 3503-1711 内線 4476

〔夜間直通〕TEL. (03) 3595-2992

^{*} 1998年6月6日公表資料。本調査は次のプロジェクト・チームが実施した。プロジェクトメンバーは次の通りである。

高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子

I. 調査の概要

1. 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は1997(平成9)年6月、第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。本報告は第11回調査の夫婦調査についてのものである。

2. 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした標本調査であり(回答者は妻)、平成9年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成9年「国民生活基礎調査」(厚生省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成7年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法によって選ばれた500地区である。したがって、そこに居住する全ての50歳未満の有配偶女子が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)9,417票に対して、回収数は8,853票であり、回収率は94.0%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い705票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は8,148票であり、有効回収率は86.5%である。なお、本報告では夫妻が初婚同士の夫婦7,354組について集計を行った。

表I-2-1 調査票配布数、有効回収数ならびに率

	調査票数 (回収率)
調査客体数	9,417
回収票数	8,853 (回収率 94.0%)
有効票数	8,148 (有効回収率 86.5%)

表I-2-2 基本属性別標本数

妻の年齢	標本数	結婚持続期間	標本数
20歳未満	11 (0.1%)	5年未満	1,304 (17.7%)
20～24歳	215 (2.9)	5～9年	1,301 (17.7)
25～29歳	914 (12.4)	10～14年	1,304 (17.7)
30～34歳	1,327 (18.0)	15～19年	1,350 (18.4)
35～39歳	1,428 (19.4)	20～24年	1,436 (19.5)
40～44歳	1,581 (21.5)	25～29年	560 (7.6)
45～49歳	1,878 (25.5)	30年以上	10 (0.1)
		不詳	89 (1.2)
総数	7,354 (100.0%)	総数	7,354 (100.0%)

II. 夫妻の結婚について

1. 初婚のタイミングをめぐる動向

1) 晩婚化の進行にともなって、交際期間が長くなっている

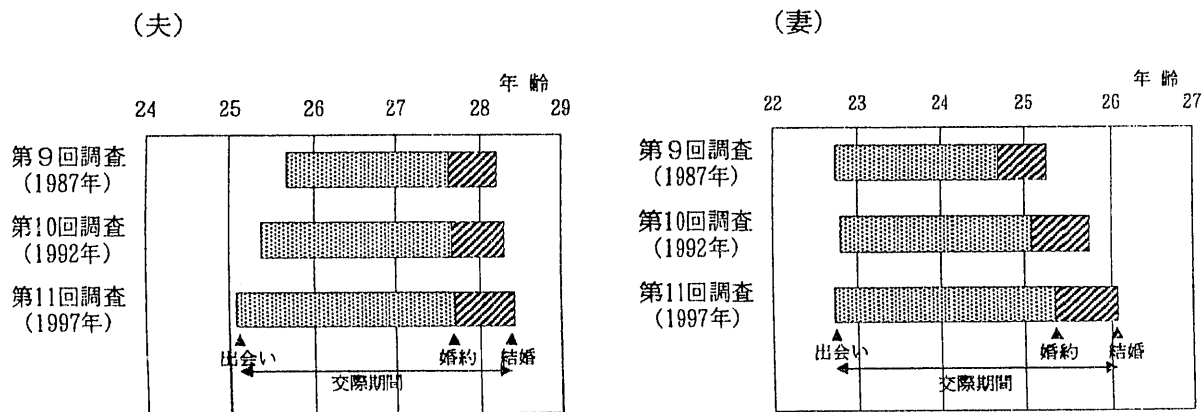
わが国では近年晩婚化が著しく、そのための未婚率上昇が少子化の主な原因となっている。本調査でも最近の結婚ほど夫妻の平均初婚年齢が高くなっている。しかしながら、結婚した夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、従来とまったく変わらないか、むしろ男性側では早まっている。したがって、夫妻が出会ってから結婚するまでの平均交際期間は年々延長してきており、10年前と比較すると32%も長くなった。すなわち、わが国の晩婚化は、交際期間の延長というかたちで進行している。

表Ⅱ-1-1 調査別にみた平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

調査年次	夫		妻		平均交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
第9回調査(1987年)	25.7 歳	28.2	22.7 歳	25.3	2.5 年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.9
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.4

注：各調査時点より過去5年間に結婚した夫婦についての比較。妻の結婚過程不詳、不整合を除く。計算には月齢を使用。
標本数：第9回(1,289)、第10回(1,342)、第11回(1,145)。

図Ⅱ-1-1 調査別にみた夫妻の初婚過程の平均像



注：調査対象は表Ⅱ-1-1に同じ。平均婚約年齢は、第9回、第10回、第11回の順で、夫27.6、27.7、27.7歳、妻24.7、25.1、25.3歳。

2) 夫妻が出会ったきっかけによって、結婚の時期は大きく異なる

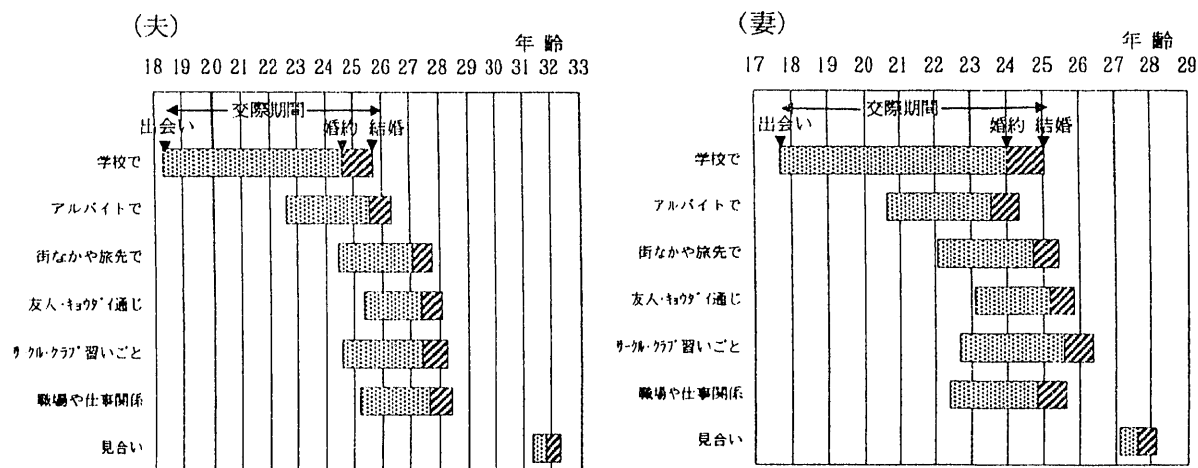
夫妻が出会ったきっかけによって結婚年齢や交際期間を比較すると、それらは大きく異なっている。とくに学校で知り合った場合には、その出会いの時期は他に比べて非常に早いために結婚までの交際期間は長く、平均で一般(総数)の場合の2倍以上となる。逆に「見合い」では最も出会い時期が遅く、一般より男性で約6.1年、女性で約4.4年も遅い。またその交際期間は極端に短く、一般の1/3にも満たない。その他のきっかけでは、アルバイト先で出会った場合には出会い、結婚のタイミングが早い傾向があり、職場結婚の場合にやや遅い傾向が見られる。

表Ⅱ-1-2 夫妻が出会ったきっかけ別にみた平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

出会いのきっかけ	夫		妻		平均交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
学校で	18.3 歳	25.7	17.7 歳	25.1	7.4 年
アルバイトで	22.6	26.3	20.6	24.3	3.7
街なかや旅先で	24.4	27.8	22.1	25.4	3.3
友人やきょうだいを通じて	25.3	28.1	23.1	25.8	2.7
サークル・クラブ・習いごとで	24.6	28.3	22.7	26.4	3.7
職場や仕事の関係で	25.2	28.4	22.4	25.6	3.2
見合いで(含結婚相談所)	31.3	32.3	27.1	28.1	1.0
総 数	25.3 歳	28.5	22.7 歳	26.0	3.2 年

注：調査時点より過去10年間に結婚した夫婦についての比較。妻の結婚過程不詳、不整合を除く。計算には月齢を使用。標本数：学校で(202)、アルバイトで(101)、街なかや旅先で(100)、友人・きょうだいを通じて(550)、サークル・クラブ・習いごとで(112)、職場や仕事の関係で(725)、見合いで(339)。この他、幼なじみ・隣人(37)、その他(28)および不詳(8)は省略した。ただし、総数(2,211)にはすべてのカテゴリーを含む。なお、出会いのきっかけ構成は、表Ⅱ-2-1)を参照。

図Ⅱ-1-2 出会いのきっかけ別にみた夫妻の初婚過程の平均像



注：調査対象は表Ⅱ-1-2 に同じ。平均婚約年齢は、学校で(夫24.6歳、妻24.0歳)、アルバイトで(25.5、23.6)、街なかや旅先で(27.1、24.7)、友人・きょうだいを通じて(27.4、25.1)、サークル・クラブ・習いごとで(27.4、25.5)、職場や仕事の関係で(27.7、24.8)、見合いで(31.8、27.6)。

3) 学歴が高いほど出会いも結婚も遅い

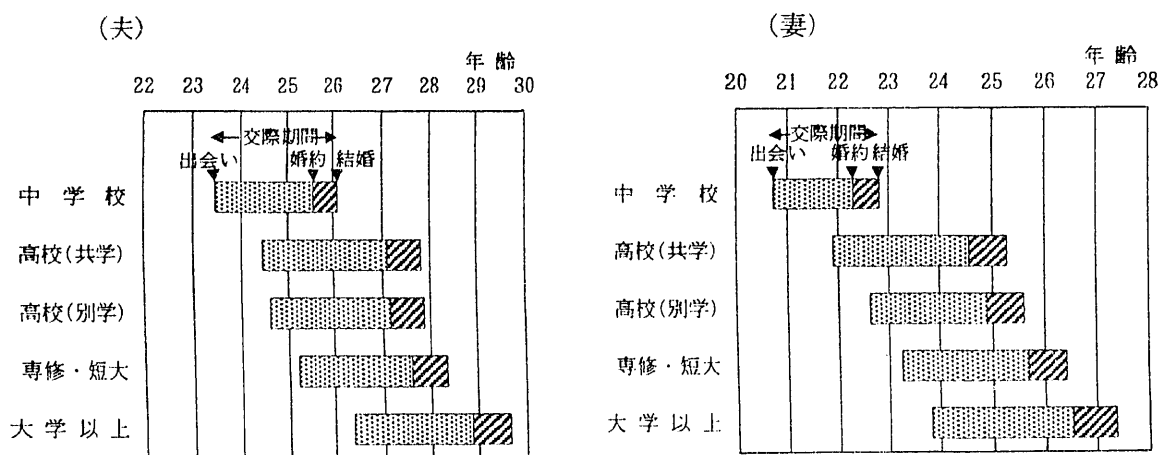
個人のいろいろな社会・経済的属性別に夫妻の出会った年齢、結婚年齢、交際期間をみると、最終学歴による違いが大きい。すなわち、高学歴の人ほど出会いの年齢、結婚年齢、ともに高く、また交際期間もやや長い傾向がある。このことから、若い世代で生じている高学歴化(高学歴者の割合の増加)が、同世代における晩婚化に一役かっていることがわかる。

表Ⅱ-1-3 最終学歴別にみた平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

夫または妻の 最終学歴	夫			妻		
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均交際期間	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均交際期間
中学校	23.5 歳	26.1 歳	2.6 年	20.7 歳	22.8 歳	2.1 年
高校(共学)	24.5	27.8	3.3	21.9	25.3	3.4
高校(別学)	24.6	27.9	3.3	22.6	25.6	3.0
専修・短大	25.2	28.3	3.1	23.2	26.4	3.2
大学以上	26.4	29.7	3.3	23.8	27.4	3.6
総 数	25.3 歳	28.5 歳	3.2 年	22.7 歳	26.0 歳	3.2 年

注：調査時点より過去10年間に結婚した夫婦についての比較。妻の結婚過程不詳、不整合を除く。計算には月齢を使用。標本数：中学校(夫129, 妻72)、高校-共学(673, 672)、高校-別学(247, 321)、専修・短大(255, 820)、大学以上(891, 315)。夫妻とも、その他・不詳(夫16件、妻11件)を省略。総数は表Ⅱ-1-2に同じ。

図Ⅱ-1-3 最終学歴別にみた夫妻の初婚過程の平均像



注：調査対象は表Ⅱ-1-3に同じ。平均婚約年齢は、中学校(夫25.5歳、妻22.3歳)、高校-共学(27.1、24.6)、高校-別学(27.2、24.9)、専修・短大(27.6、25.7)、大学以上(28.9、26.5)。

4) 夫妻の年齢差が縮小している

1980年代半ば以降の結婚で夫妻の年齢差の縮小が目立つ。とりわけ最近5年間の結婚で「妻とし上」の夫婦が急増した(※)。また、同い年の夫婦も漸増しており、1歳ごとの組み合わせとしては近年では最も多い組み合わせとなっている。「夫とし上」の夫婦はいぜん6割を占めるが、10年前の調査では75%を占めており、かなり急な減少傾向にある。夫妻の年齢差の縮小傾向は、夫妻の平均年齢差によってみるとより明瞭である。

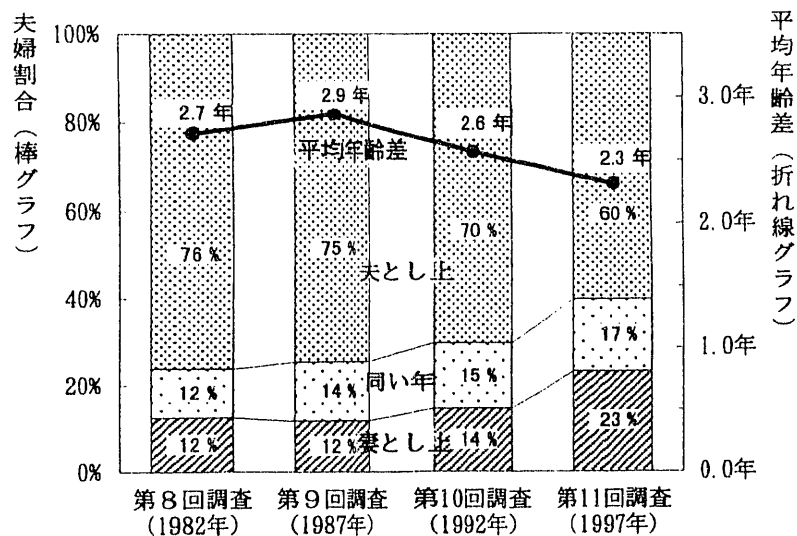
※ ここでは夫妻の年齢差として結婚時における夫妻の満年齢の差を用いている。したがって「同い年」とはこの満年齢が同じ場合であり、これが1年以上違う場合に夫または妻とし上とした。ただし、夫妻の平均年齢差は月齢を用いて算出しているため、区別の違いによる影響は受けない。

表Ⅱ-1-4 調査別にみた夫妻年齢差の構成と平均年齢差

夫妻の年齢差	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)
妻3年以上とし上	3.9%	3.3%	4.5%	6.9%
妻2年とし上	2.7	2.2	3.4	4.4
妻1年とし上	5.9	6.2	6.6	11.9
同い年	11.5	13.8	15.2	16.5
夫1年とし上	13.3	13.3	13.8	12.8
夫2年とし上	11.8	11.6	10.8	10.7
夫3年とし上	12.8	11.1	10.1	9.2
夫4年とし上	12.1	8.6	9.5	7.5
夫5年とし上	8.1	9.2	7.8	6.3
夫6年とし上	6.5	7.0	6.1	4.1
夫7年とし上	4.7	5.1	3.9	3.0
夫8年とし上	2.4	3.1	2.8	1.9
夫9年とし上	1.8	2.1	1.8	1.0
夫10年以上とし上	2.6	3.5	3.8	3.8
総数 (標本数)	100.0% (1,294)	100.0% (1,408)	100.0% (1,520)	100.0% (1,292)
平均年齢差	2.7年	2.9年	2.6年	2.3年

注：各調査時点より過去5年間に結婚した夫婦についての比較。夫妻の出生年月不詳、結婚年月不詳を除く。平均年齢差の計算は月齢による。

図Ⅱ-1-4 調査別にみた夫妻年齢差の構成と平均年齢差



注：調査対象は表Ⅱ-1-4に同じ。

2. 配偶者選択の機会

1) 夫妻が出会ったきっかけ、多いのは職場・友人関係：見合い結婚はさらに減少

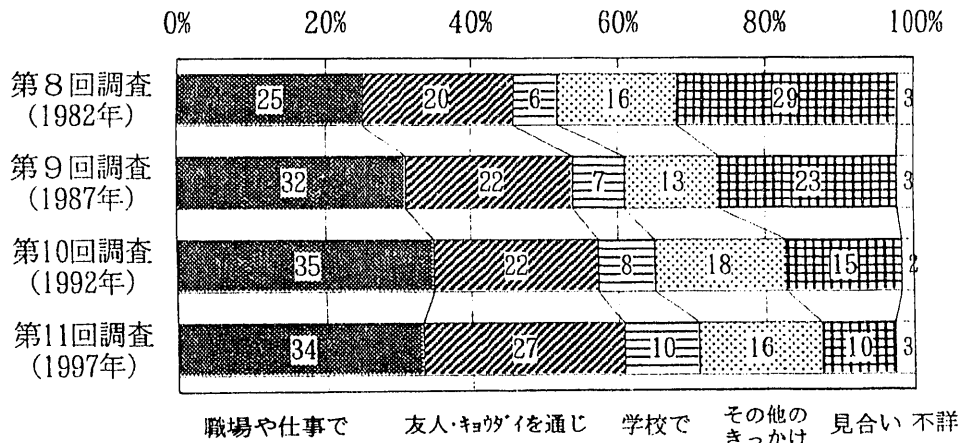
夫妻が知り合ったきっかけは、近年では「職場や仕事の関係で」が最も多く、全体のおよそ1/3を占めている。次に多いのは「友人・兄弟姉妹を通じて」で3割弱、ついで「学校で」が1割程度であり、概して日常的な場において出会った夫婦が多数を占める。また、見合い結婚した夫婦は調査の回を追うごとに減少しており、今回はわずかながら1割を下回った（「見合い結婚・恋愛結婚」は次項も参照）。逆に恋愛結婚は増加しているが、その中での出会いのきっかけの構成には近年大きな変化はない。

表Ⅱ-2-1 調査別にみた夫妻が出会ったきっかけの構成

調査年次	総数	恋愛結婚							見合い結婚	その他・不詳
		職場や仕事で	友人・兄弟姉妹を通じて	学校で	街なかや旅先で	サークル・クラブ・習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人		
第8回調査 (1982年)	100.0%	25.3%	20.5	6.1	8.2	5.8	-	2.2	29.4%	2.5%
第9回調査 (1987年)	100.0	31.6	22.4	7.0	6.3	5.4	-	1.5	23.3	2.6
第10回調査 (1992年)	100.0	35.0	22.3	7.8	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	2.0
第11回調査 (1997年)	100.0	33.6	27.1	10.4	5.2	4.9	4.6	1.5	9.6	3.0

注：各回調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について（妻出生年月不詳、結婚年月不詳を除く）。見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」「結婚相談所で」の場合。第8、9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。標本数：第8回(1,298)、第9回(1,418)、第10回(1,522)、第11回(1,296)。

図Ⅱ-2-1 調査別にみた夫妻が出会ったきっかけの構成



注：調査対象は表Ⅱ-2-1に同じ。ここで「その他のきっかけ」とは、表Ⅱ-2-1の「街なかや旅先で」～「幼なじみ・隣人」を合計したもの。

2) すっかり入れ代わった恋愛結婚と見合い結婚：戦後50年、結婚形態の一大転換

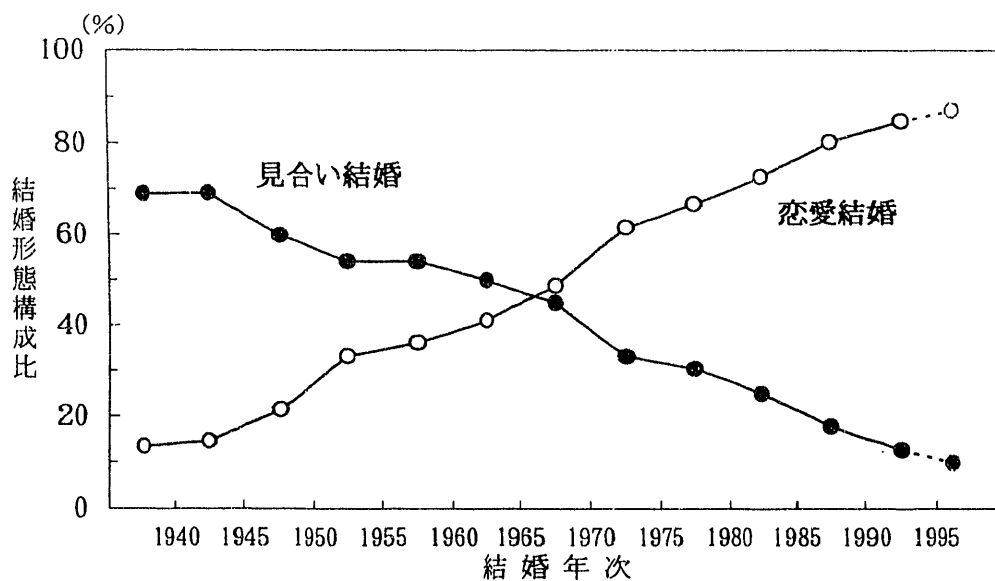
過去5回の調査結果によって長期にわたる恋愛結婚・見合い結婚の構成比の推移を調べると、戦後わが国における結婚のしかたが大きく転換してきたことがうかがえる。すなわち、終戦時で7割を超えていたと見られる見合い結婚は、戦後一貫して減少の一途をたどり、1965～69年頃恋愛結婚と逆転した。その後も趨勢は変わらず、ごく最近の結婚では恋愛結婚と見合い結婚の構成比はおよそ9：1となっている。

表Ⅱ-2-2 結婚年次別にみた恋愛結婚・見合い結婚の構成

結婚年次	総数 (標本数)	恋愛結婚	見合い結婚	その他・不詳
1930～39年	100.0 % (583)	13.4 %	69.0	17.7
1940～44年	100.0 (556)	14.6	69.1	16.4
1945～49年	100.0 (960)	21.4	59.8	18.9
1950～54年	100.0 (992)	33.1	53.9	13.0
1955～59年	100.0 (1,275)	36.2	54.0	9.9
1960～64年	100.0 (1,578)	41.1	49.8	9.1
1965～69年	100.0 (1,819)	48.7	44.9	6.4
1970～74年	100.0 (2,078)	61.5	33.1	5.5
1975～79年	100.0 (1,485)	66.7	30.4	2.9
1980～84年	100.0 (1,519)	72.6	24.9	2.5
1985～89年	100.0 (1,547)	80.2	17.7	2.1
1990～94年	100.0 (1,312)	84.8	12.7	2.6
1995年以降	100.0 (628)	87.1	9.9	3.0

注：第7回調査(1930～39年から1970～74年)、第8回調査(1975～79年)、第9回調査(1980～84年)、第10回調査(1985～89年)、第11回調査(1990～94年、1995年以降)データによる。1995年以降は第11回調査時点(1997年6月1日)までの結婚について。厳密な比較のために再集計したもので、過去の報告値とわずかに異なる。用語「見合い結婚・恋愛結婚」については「用語の解説」を参照。

図Ⅱ-2-2 結婚年次別にみた恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



注：対象データは表Ⅱ-2-2に同じ。1995年以降は第11回調査時点(1997年6月1日)までの結婚について。

Ⅲ. 夫婦の出生力

1. 夫婦出生力

1) 夫婦の完結出生児数は2.2人で変化なし

これ以上子どもを生む可能性がほとんどなくなった時点における夫婦集団の平均出生児数を完結出生児数（または完結出生力）と呼ぶ。表Ⅲ－1－1は、これまでの出生動向基本調査から得られた結婚持続期間15～19年における夫婦の完結出生児数の推移を比較している。表から明らかのように、戦後大きく低下した完結出生児数は、1972年に結婚後15～19年夫婦（ベビーブームの終了後の1955年前後に結婚した夫婦）において2.2人となり、以後2.2人でほぼ安定している。今回の調査結果においても2.2人となっており、1970年代以降の安定傾向が続いている。

表Ⅲ－1－1 各回調査における夫婦の平均出生児数
（結婚持続期間15～19年）

調査年次	平均出生児数
第1回調査 (1940年)	4.27人
第2回調査 (1952年)	3.50
第3回調査 (1957年)	3.60
第4回調査 (1962年)	2.83
第5回調査 (1967年)	2.65
第6回調査 (1972年)	2.20
第7回調査 (1977年)	2.19
第8回調査 (1982年)	2.23
第9回調査 (1987年)	2.19
第10回調査 (1992年)	2.21
第11回調査 (1997年)	2.21

注：各回調査とも初婚同士の夫婦を対象とする。

2) 夫婦の8割が2～3人の子どもを生む

結婚後15～19年の夫婦の出生児数分布を第7回から今回第11回調査で比較すると、全体の半数以上の夫婦が2人の子どもを持ち、約4分の1の夫婦が3人の子どもを生むという構図に変化はない。ただし、今回の調査結果からは第7回～10回調査の結果と比較して、無子夫婦割合の若干の上昇、2人の子どもを生む夫婦割合の低下といった新しい特徴がみられる。

表Ⅲ－1－2 調査別にみた出生児数分布の推移（結婚持続期間15～19年）

調査年次	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均（標本数）
第7回調査 (1977年)	3.0%	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19人 (1,426)
第8回調査 (1982年)	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23 (1,421)
第9回調査 (1987年)	2.8	9.7	57.8	25.9	3.8	2.19 (1,760)
第10回調査 (1992年)	3.1	9.3	56.3	26.5	4.8	2.21 (1,850)
第11回調査 (1997年)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21 (1,334)

注：過去の調査については、厳密な比較のために再集計を行った。このため過去の報告値とはわずかに異なる。
なお、以下の表についても同様。

3) 晩婚ほど子どもが少ない

第8回以降の調査結果同様、初婚年齢の高い妻ほど出生児数が少ないという傾向に変わりはない。

表Ⅲ-1-3 調査別にみた妻の初婚年齢別平均出生児数
(結婚持続期間15～19年)

妻の初婚年齢	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
19歳未満	2.50人	2.46	*	*
19～20歳	2.34	2.38	2.51	2.35
21～22歳	2.27	2.28	2.25	2.34
23～24歳	2.25	2.15	2.27	2.21
25～26歳	2.22	2.15	2.15	2.24
27～28歳	2.09	2.03	2.20	2.15
29～30歳	1.89	1.85	1.81	1.78
総数	2.23人	2.19	2.21	2.21
平均初婚年齢	23.4歳	23.4	23.7	24.3

注：初婚年齢31歳以上は標本数が少ないため省略。ただし、総数には含まれる。
*印は該当標本数が20未満のもの。

4) いぜんとして残る子ども数の社会経済的な格差

地域別の出生児数には、都市的な地域ほど出生児数が少ないという傾向がみられ、その傾向に近年大きな変化はみられない。また、夫の職業別にみると夫の職業がホワイトカラーの夫婦で出生児数がもっとも少なく、ついでブルーカラー、非農自営、農林漁業の順で多くなっている。これらの傾向は第8回調査以降同様である。

表Ⅲ-1-4 調査別にみた社会経済的属性別、平均出生児数 (結婚持続期間15～19年)

社会経済的屬性	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
夫婦の現住地別				
非人口集中地区	2.31人 (39.8%)	2.28 (40.4)	2.30 (40.6)	2.32 (38.7)
人口集中地区(200万未満)	2.17 (49.1)	2.14 (46.0)	2.19 (48.3)	2.16 (51.2)
人口集中地区(200万以上)	2.17 (11.1)	1.98 (13.6)	2.00 (11.1)	2.09 (10.1)
夫の職業別				
農林漁業	2.60人 (4.2%)	2.41 (4.3)	2.73 (2.2)	2.64 (1.6)
非農自営	2.31 (19.8)	2.46 (19.1)	2.27 (15.8)	2.27 (16.3)
ブルーカラー	2.18 (26.8)	2.18 (21.8)	2.25 (16.2)	2.26 (14.2)
ホワイトカラー	2.17 (45.8)	2.08 (49.7)	2.18 (63.9)	2.17 (63.2)

注：()内は夫婦割合。人口集中地区およびブルーカラー・ホワイトカラーの説明は「用語の解説」を参照。

2. 出生のタイミング

1) 約4年半で生み納める傾向

結婚後15～19年経過した夫婦は平均して結婚後1.60年で第1子を出産し、その後2.85年で第2子を出産している。したがって結婚してから約4年半で平均2人強の子どもを生み納めることになる。この傾向はこれまでの調査と同様である。

表Ⅲ－2－1 調査別にみた出生順位別平均出生間隔
(結婚持続期間15～19年)

出生順位	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
(平均出生児数)	(2.23人)	(2.19人)	(2.21人)	(2.21人)
結 婚 ～ 第1子	1.73年	1.54	1.52	1.60
第1子 ～ 第2子	2.96	2.84	2.86	2.85
平均的夫婦の結婚 から第2子出生ま での年数	4.69年	4.38	4.38	4.45

2) 出生間隔が長いほど少ない出生児数

結婚後15～19年を経た夫婦についてみると、生み終えた出生児数が多いほど各出生間隔が短くなっていることがわかる。逆にみると、出生間隔が長い夫婦ほど最終的に生む子どもの合計は少なくなっている。これを前回調査結果と比較すると、完結出生児数別にみた出生間隔の合計（結婚から子どもを生み納めるまでの平均期間）はいずれもわずかではあるが長くなっている。

表Ⅲ－2－2 出生児数別、出生順位別平均出生間隔
(結婚持続期間15～19年)

出生順位	出 生 児 数			
	1人	2人	3人	4人
結 婚 ～ 第1子	2.83年	1.59	1.24	1.15
第1子 ～ 第2子	—	3.14	2.36	2.26
第2子 ～ 第3子	—	—	3.76	2.80
第3子 ～ 第4子	—	—	—	3.97
合 計	2.83年	4.73	7.36	10.18
第10回 (1992年) 合 計	2.83年	4.50	7.23	9.68

3) 夫婦の出生過程に遅れ

ここ数回の調査の結果と比べてみると、結婚持続期間0～4年、5～9年、10～14年のいずれの過程においても平均出生児数が低下している。特に結婚持続期間0～4年、5～9年の夫婦では第9回調査以降一貫して低下傾向にある。これによって、1980年代後半から結婚した若い夫婦の出生過程の遅れが鮮明となっている。

表Ⅲ－２－３ 調査別にみた結婚持続期間別、平均出生児数

結婚持続期間	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	0.80人	0.91	0.80	0.71
5～9年	1.95	1.96	1.84	1.75
10～14年	2.16	2.16	2.19	2.10
15～19年	2.23	2.19	2.21	2.21
20～24年	2.24	2.31	2.21	2.24
25年以上	2.32	2.36	2.31	2.19

4) 子どものいない夫婦、増加のきざし

無子夫婦の割合はすべての結婚持続期間で増えており、子どもをほぼ生み終えた15～19年でも3.7%と前回より0.6ポイント上昇している。無子夫婦の割合漸増の傾向は第9回調査から明らかになっている。

表Ⅲ－２－４ 結婚持続期間別、出生児数別、夫婦割合

結婚持続期間	総数 (標本数)	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
0～4年	100.0 (1,273)	42.6%	44.7	12.1	0.6	-	-
5～9年	100.0 (1,276)	10.3	21.0	53.6	13.9	1.2	-
10～14年	100.0 (1,287)	5.5	11.6	54.2	25.2	3.3	0.3
15～19年	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	4.6	0.4
20～24年	100.0 (1,419)	2.3	8.1	57.0	28.9	3.4	0.4
25年以上	100.0 (559)	1.3	12.2	58.3	24.0	3.9	0.4

表Ⅲ－２－５ 調査別にみた結婚持続期間別、出生子ども数0人の夫婦割合

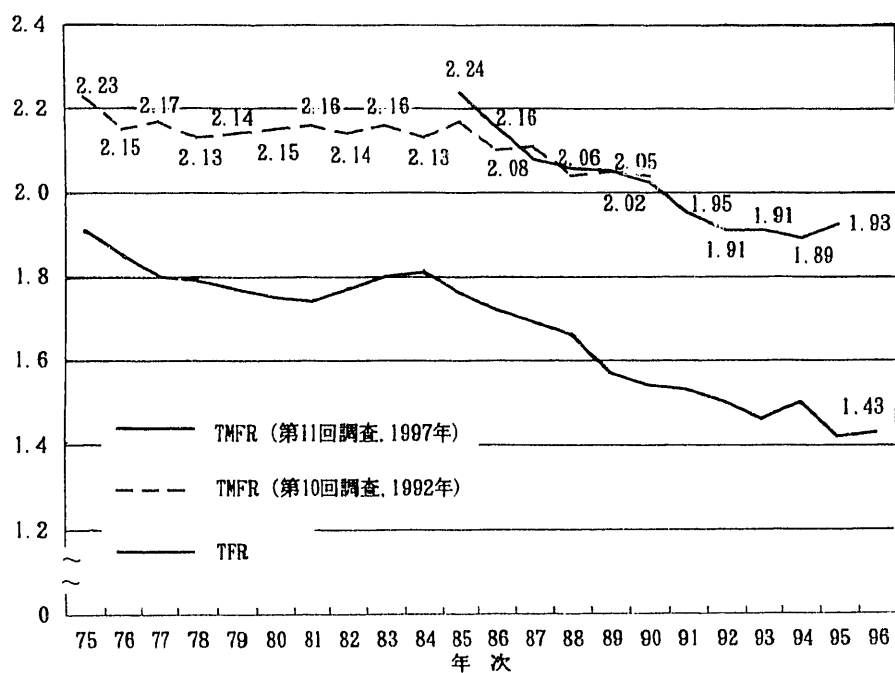
結婚持続期間	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	38.9%	32.5	38.9	42.6
5～9年	4.3	4.8	8.6	10.3
10～14年	2.5	3.3	4.8	5.5
15～19年	3.2	2.8	3.1	3.7
20～24年	2.2	2.1	2.8	2.3
25年以上	3.8	2.2	1.9	1.3

5) 合計結婚出生率が2.0を割り込む

今回の調査から、年次別の合計結婚出生率 (Total Marital Fertility Rate) が得られる。この指標は、ある年次の結婚年別出生率のパターンがその後も続くと仮定したときに期待される一夫婦あたりの出生児数であるが、指標の性格上、完結出生児数の変化のみならず、その時々出生タイミングの変化にも影響される。

図Ⅲ-2-1に示した実線は、第11回調査のデータをもとに計算した1985年以降の合計結婚出生率である。第10回調査の結果からすでに1985年以降の低下傾向が認められていたが、今回の調査で1990年以降もその低下傾向は変わらず、1990年以降2.0を割り込んでいる。これは夫婦の出生タイミングの遅れが、近年さらに進行していることを意味している。

図Ⅲ-2-1 合計結婚出生率 (TMFR) と合計特殊出生率 (TFR) の推移



注：合計結婚出生率の説明は「用語の解説」を参照。
 合計結婚出生率は第10回、第11回ともに3年移動平均。
 合計特殊出生率 (Total Fertility Rate) は厚生省統計情報部「人口動態統計」による各年のデータ。

3. 出生調節

1) 避妊実行率は35～39歳の妻で最も高い

調査時点における避妊の実行状況をみると（表Ⅲ－3－1）、夫婦の60.4%が避妊実行中であり、これに以前実行した経験のある21.2%を加えると、妻の8割が避妊を経験したことになる。妻の年齢別にみると、従来と同じく30歳代後半の避妊実行率が最も高い（68.7%）。また、過去の調査と比較すると、妻が40歳代の夫婦では概して避妊実行率が高まる傾向が見られる。逆に今回妻が20歳代、30歳代の夫婦ではいずれの年齢層でも避妊実行率が低下した。

表Ⅲ－3－1 妻の年齢別、避妊の実行状況

妻の年齢	総数（標本数）	避妊の実行状況				参考：現在実行率	
		現在実行率	現在不実行率		不詳	第7回 (1977年)	第9回 (1987年)
			経験あり	経験なし			
20～24歳	100.0% (215)	45.6%	30.2	18.1	6.0	50.0%	51.1
25～29歳	100.0 (914)	53.6	29.6	11.5	5.3	60.2	60.3
30～34歳	100.0 (1,327)	59.5	21.6	11.5	7.4	72.0	71.6
35～39歳	100.0 (1,428)	68.7	14.4	9.6	7.3	69.4	74.1
40～44歳	100.0 (1,581)	66.8	16.1	9.7	7.5	53.1	68.1
45～49歳	100.0 (1,878)	54.3	25.1	8.8	11.8	22.9	45.2
総数	100.0% (7,354)	60.4%	21.2	10.3	8.2	57.3%	64.6

注：20歳未満は標本数が少ないため省略。ただし、総数には20歳未満（11件）を含む。

2) 避妊方法はコンドームが圧倒的多数を占める

夫婦の現在実行中の避妊方法別割合をみると（表Ⅲ－3－2）、コンドームが75.5%と圧倒的多数を占め、ついで性交中絶（膈外射精）法（20.1%）、性周期利用法（8.6%）の順となる。欧米諸国では不妊手術、IUD（子宮内避妊器具）、経口避妊薬（ピル）を含めたいわゆる近代的避妊法の利用が増えているが、わが国夫婦ではこの三種の合計で今回8.6%にとどまった。ただし年齢別にみると高年齢ほど不妊手術とIUDの実行割合が増えるため近代的避妊法は高年齢ほど多い。

表Ⅲ-3-2 妻の年齢別、現在実行中の避妊方法別割合 (複数回答)

避妊方法	総数	妻の現在年齢					
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
コンドーム	75.5%	79.6%	79.8	79.7	74.4	73.7	72.5
避妊フィルム・ゼリー	1.2	-	1.6	2.5	0.5	1.0	0.8
性周期利用法	8.6	6.1	10.6	7.6	11.1	7.5	7.4
IUD	2.6	-	0.8	2.3	2.7	3.6	2.9
ピル(経口避妊薬)	0.9	1.0	0.6	1.4	0.6	0.9	1.1
性交中絶(膣外射精)法	20.1	28.6	22.9	22.6	22.5	17.9	15.9
男性の不妊手術	1.2	-	0.2	0.3	1.2	1.1	2.6
女性の不妊手術	3.8	-	0.6	1.9	3.2	5.6	6.1
その他	1.0	1.0	1.0	0.4	1.4	0.9	1.3
不詳	2.3	1.0	1.4	1.1	2.5	2.0	3.7
(再掲) 近代的避妊方法	8.6%	1.0	2.2	5.8	7.6	11.2	12.8
標本数	4,439	98	490	789	981	1,056	1,019

注：-は該当なしを示す。性周期利用法とは、オギノ式、基礎体温法、頸管粘液法。近代的避妊方法とは、IUD、ピル、男女不妊手術を合わせたものである。避妊方法についての質問は複数回答なので、合計が100%を超えることもある。20歳未満は標本数が少ないため省略。ただし、総数には20歳未満(6件)を含む。

3) 妻の約2割が人工妊娠中絶を経験

結婚後の人工妊娠中絶経験回数(不詳を除く)を妻の年齢別にみると(表Ⅲ-3-3)、「経験あり」割合、平均回数ともに20歳代で最も少なく、年齢が高いほど多い。また妊娠の順序別にみると、3回目以降の妊娠で中絶率が高くなる。

妊娠・中絶に関する回答は不詳(無回答)が比較的多いため、確定的なことはいえないが、40歳以上の妻で中絶経験者が3～4割にのぼることから、近年においても中絶は夫婦の出生調節において一定の位置を占めているといえる。また経験者は「繰り返し中絶」を行なう傾向がみられる。

表Ⅲ-3-3 妻の年齢別人工妊娠中絶経験

妻の年齢	総数	経験なし	経験あり						全体の平均(回)	経験者の平均(回)
			小計	1回	2回	3回	4回	5回以上		
20～24歳	142	92.3%	7.7%	6.3%	0.7	0.7	0.0	0.0	0.10	1.27
25～29歳	605	91.6	8.4	7.3	1.0	0.2	0.0	0.0	0.10	1.16
30～34歳	858	88.9	11.1	8.0	2.2	0.5	0.2	0.1	0.15	1.39
35～39歳	847	79.7	20.3	16.6	2.5	1.1	0.1	0.0	0.25	1.24
40～44歳	944	73.7	26.3	19.5	5.1	1.3	0.1	0.3	0.36	1.36
45～49歳	1,050	58.3	41.7	27.0	10.6	3.2	0.9	0.1	0.62	1.48
総数	4,451	77.2%	22.8%	16.4%	4.6	1.4	0.3	0.1	0.32	1.38
参考：第9回(1987年)										
総数	8,533	78.9%	21.1%	13.0%	6.0	1.7	0.3	0.1	0.32	1.51

注：20歳未満は標本数が少ないため省略。ただし、総数には20歳未満(5件)を含む。

Ⅳ. 子ども数についての考え方 -理想子ども数と予定子ども数-

1) いぜん残る理想子ども数と予定子ども数のギャップ、ただし理想子ども数はやや減少

本調査では、夫妻が理想的な条件のもとで何人の子どもの持ちたいか(理想子ども数)、あるいは現在の見込みとして何人の子どもの持つつもりなのか(予定子ども数)について調べている(※)。表Ⅳ-1に、各回調査による結婚からの年数(結婚持続期間)別にみた平均理想子ども数、平均予定子ども数を示した。どちらも結婚持続期間によって大きく変わることはないが、若い夫婦はやや少ない傾向がある。また、平均予定子ども数は常に平均理想子ども数を下回っている。今回の調査では、平均理想子ども数がやや減少した。

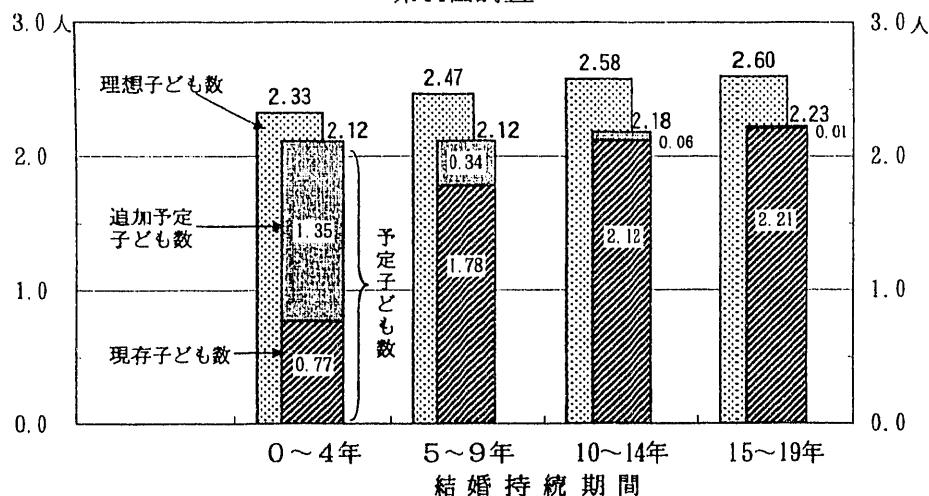
※ ここでは理想子ども数とは「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」という設問の回答であり、また予定子ども数とは、現在生存している子どもの数に「あなた方ご夫婦は、これから何人子どもを生むつもりですか」という設問の回答(追加予定子ども数)を加算したものである。

表Ⅳ-1 調査別にみた、結婚持続期間別、平均理想子ども数と平均予定子ども数

結婚 持続期間	平均理想子ども数					平均予定子ども数				
	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第7回 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.08人	2.22	2.28	2.14	2.12
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.17	2.21	2.26	2.19	2.12
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.18	2.18	2.20	2.25	2.18
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.13	2.21	2.18	2.18	2.23
20～24年	2.75	2.60	2.71	2.69	2.67	2.22	2.17	2.23	2.17	2.21
25年以上	2.86	2.70	2.77	2.70	2.58	2.46	2.26	2.25	2.19	2.14
総 数 (標本数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.17人 (8,129)	2.20 (7,783)	2.23 (7,995)	2.19 (8,295)	2.17 (6,427)

注：各回調査とも初婚同士で妻の年齢50歳未満の夫婦を対象として計算。過去の調査については厳密な比較のため再計算を行った。このため過去の報告値とはわずかに異なる(以下の表も同様)。()内の標本数は理想子ども数、予定子ども数不詳を除いた数。

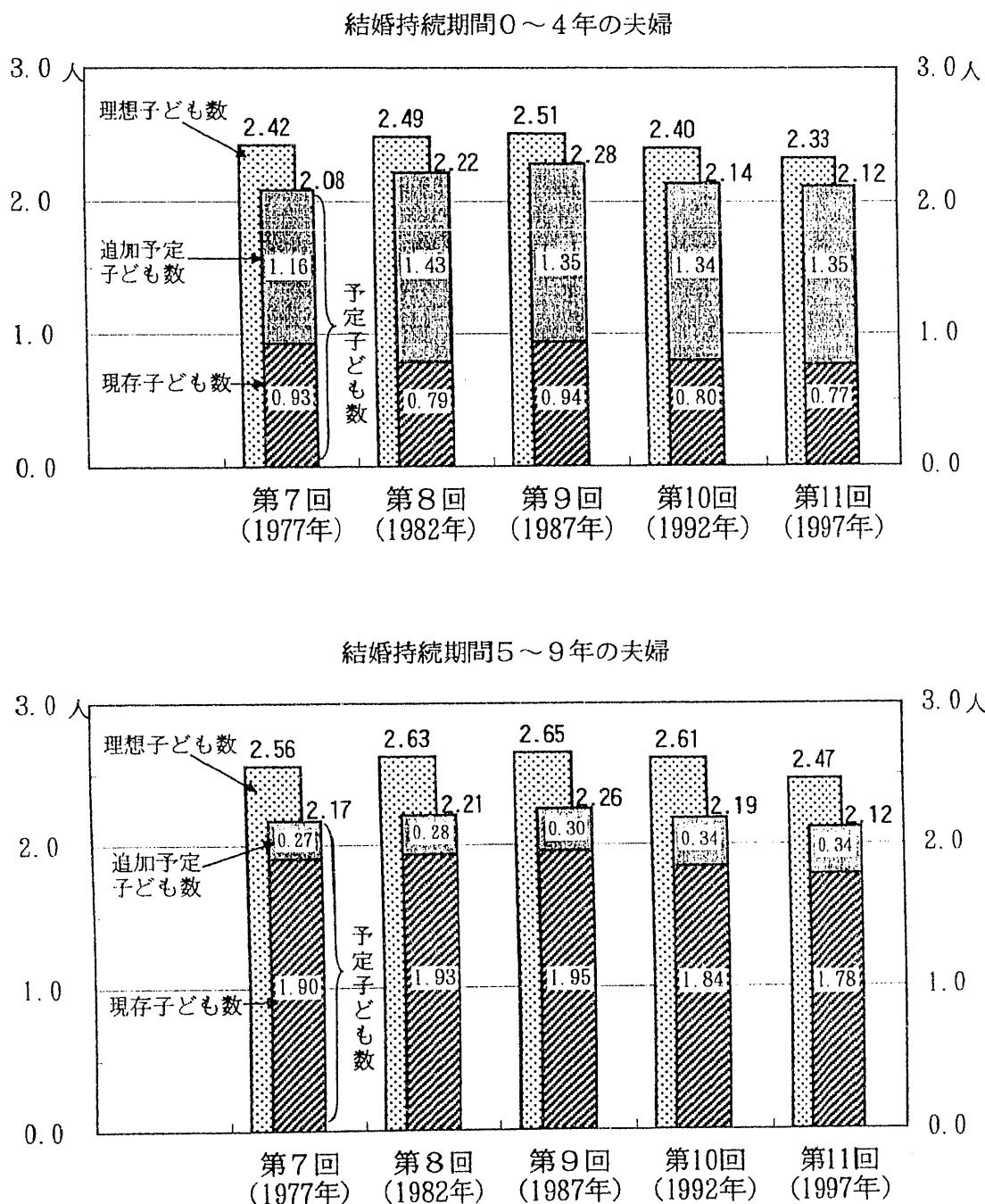
図Ⅳ-1 結婚持続期間別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数
第11回調査



2) 若い夫婦で理想子ども数、予定子ども数ともにやや減少

今回の調査結果から、近年平均理想子ども数、平均予定子ども数とともにやや減少していることが明らかとなった(図Ⅳ-2)。現在のところ減少幅はわずかであるが、前回調査とともに一定の傾向が見られる。これから子どもを持つようとしている若い夫婦の出生意欲にわずかに減退のきざしがうかがえる。

図Ⅳ-2 結婚10年未満の夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



3) 理想子ども数は2人か3人、9割で変わらず。ただし、3人が減り、2人が増える

結婚後10年未満の若い夫婦の理想子ども数の分布をみると、各回調査とも2人か3人を理想とするものが大多数で87～90%と変化がなく、無子や一人っ子、あるいは4人以上を理想とするものはわずかである(表Ⅳ-2)。ただし、今回の結果では、3人を理想とする夫婦が顕著に減り、その分だけ2人を理想とするものが増えている。このため若い夫婦の間で平均理想子ども数は従来の2.5～2.6人から2.4人に減少した。

表Ⅳ-2 調査別にみた、結婚10年未満の夫婦の理想子ども数の分布

調査年次	理想子ども数							平均理想子ども数
	総数 (標本数)	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
第7回 (1977年)	100.0% (3,728)	0.3%	3.9	49.2	40.4	5.2	1.0	2.49人
第8回 (1982年)	100.0 (3,046)	1.5	2.3	44.4	43.0	7.9	1.0	2.57
第9回 (1987年)	100.0 (2,984)	1.3	2.4	41.3	46.6	7.9	0.5	2.59
第10回 (1992年)	100.0 (3,042)	1.8	3.7	43.3	44.8	5.8	0.6	2.51
第11回 (1997年)	100.0 (2,517)	2.1	4.5	51.5	37.0	3.9	1.0	2.40

注：各回調査とも、初婚同士、妻の年齢50歳未満で結婚後10年未満の夫婦を対象とする。ただし、構成比、および平均は理想子ども数不詳を除いて算出。

4) 子ども数3人以上を予定する夫婦が減少

結婚後10年未満の若い夫婦で、予定している子ども数はやはり2人が最も多く、今回調査では64%となっている(表Ⅳ-3)。2人未満すなわち無子または一人っ子を予定している夫婦は合わせて12%と決して多くはないが、一人っ子の予定はわずかに増加している。子ども3人を予定している夫婦は、今回やや減って22%となった。これは3人を理想とする夫婦割合(37%)をかなり下回る。

表Ⅳ-3 調査別にみた、結婚10年未満の夫婦の予定子ども数の分布

調査年次	予定子ども数							平均予定子ども数
	総数 (標本数)	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
第7回 (1977年)	100.0% (3,418)	1.7%	12.4	59.4	24.4	1.8	0.3	2.13人
第8回 (1982年)	100.0 (3,029)	1.9	6.7	61.4	28.2	1.7	0.1	2.21
第9回 (1987年)	100.0 (2,907)	1.2	6.9	57.9	31.6	2.1	0.2	2.27
第10回 (1992年)	100.0 (2,980)	2.4	9.1	60.1	26.5	1.7	0.1	2.16
第11回 (1997年)	100.0 (2,258)	2.3	9.7	64.3	21.8	1.8	0.2	2.12

注：各回調査とも、初婚同士、妻の年齢50歳未満で結婚後10年未満の夫婦を対象とする。ただし、構成比、および平均は予定子ども数不詳を除いて算出。

5) 予定が理想を下回る理由：子育て費用と高年齢出産忌避

予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦に、理想の子ども数を持とうとしない理由を多項目選択方式で尋ねた(表Ⅳ-4)。全体では、「子育てにお金がかかる」(37%)、「教育にお金がかかる」(34%)、「高年齢で生むのはいや」(34%)の三つの理由が最も多く、ついで「育児の心理的、肉体的負担」(21%)、「家が狭い」(13%)、「子どもが生めないから」(13%)、「自分の仕事に差し支える」(13%)となっている。年齢別には、若い夫婦ほど「お金がかかる」、「家が狭い」といった主に経済的理由を挙げるものが多い。また、「趣味やレジャーと両立しない」も割合自体は多くないが、若い夫婦ほど多い。過去の調査と比較すると、全体として経済的理由を訴えるものが増加している。

表Ⅳ-4 理想の子ども数を持とうとしない理由 (複数回答)

妻の年齢 (標本数)	予定子ども数が理想子ども数を下回る理由															
	子どもが生めないから	高年齢で生むのはいやだから	から子ども教育にお金がかかる	お一般的に子どもを育てるのに	体的負担に耐えられないから	これ以上、育児の心理的・肉	家が狭いから	世間なみの子ども数に合わせ	たいから	差し支えるから	自分の仕事(勤めや家業)に	しないから	自分の趣味やレジャーと両立	で一番末の子が夫の定年退職ま	その他	不詳
25歳未満 (26)	3.8%	7.7	53.8	73.1	19.2	30.8	—	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7				
25～29歳 (188)	3.2	8.0	50.5	70.2	17.6	23.4	1.6	13.3	12.8	6.4	12.8	5.3				
30～34歳 (333)	7.5	20.1	46.5	53.8	32.1	21.3	1.2	14.1	9.6	12.6	17.1	3.3				
35～39歳 (440)	12.3	40.9	34.1	40.7	25.5	14.5	0.9	18.0	8.4	13.6	12.3	6.6				
40～44歳 (495)	15.2	47.5	31.3	28.1	19.4	9.9	1.4	13.1	3.0	11.7	10.3	7.1				
45～49歳 (620)	18.5	33.2	22.7	20.8	13.7	7.3	1.3	8.2	1.6	6.3	6.9	18.5				
総数 (2,102)	13.1%	33.5	33.8	37.0	20.8	13.4	1.2	12.8	5.7	10.1	11.1	9.6				
過去の調査結果(総数)																
第10回 (1992年)	(3,341)	14.1%	29.6	28.3	30.1	20.6	12.4	1.1	9.2	3.4	7.7	6.3	11.9			
第8回 (1982年)	(2,845)	17.7%	27.4	22.0	24.3	17.0	10.9	1.2	10.8	2.0	8.0	4.0	8.8			

注：予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について、多項目選択方式のため合計は100%を超える。なお、調査ごとに理由として回答される項目の数自体が増えており、この合計は増加している(第8回 145%、第10回 163%、第11回 193%、ただし不詳を除く)。

6) 女の子を望む傾向が、徐々に進行している

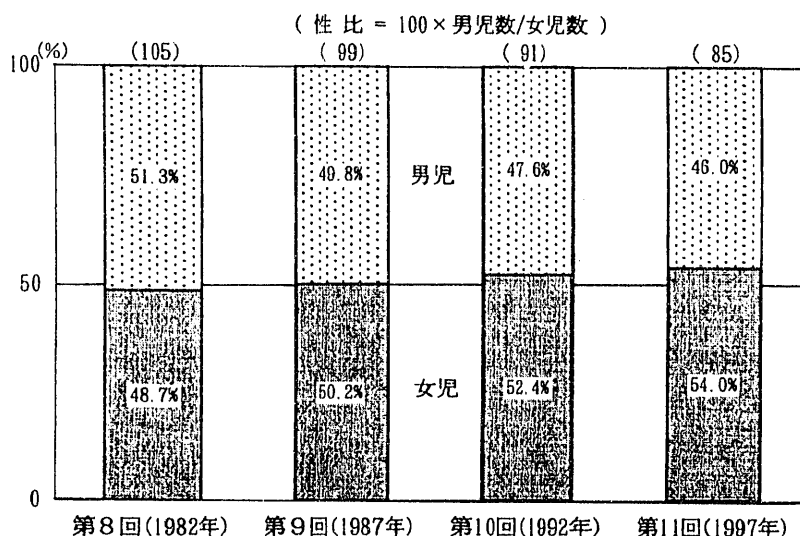
理想の子ども数とともに理想の男女児の組み合わせについても尋ねているが、この設問を始めた第8回調査(1982年)以降、一貫して女兒を望む割合が増加している。理想子ども数別に組み合わせの構成を調べると(表Ⅳ-5)、理想子ども数が奇数の場合とくに女兒選好の進行がはっきり見える。たとえば、3人の子どものうち女兒2人を理想とする夫婦の割合は第8回調査の36%から第11回調査の59%へ23ポイントも上昇した。また、理想として回答された男女児組み合わせ全体における男児数と女兒数の構成比(または性比)でみても、第8回調査では男児が優勢であったものが、第9回調査で逆転し、その後も今回調査まで一貫して女兒選好が強まっている(図Ⅳ-3)。

表Ⅳ-5 理想子ども数別、理想の男女児組み合わせ別夫婦割合の推移

理想子ども数 (標本数)	理想男女児組み合わせ	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
1人(47)	男児1人・女兒0人	51.5%	37.1	24.3	25.0
	男児0人・女兒1人	48.5	62.9	75.7	75.0
2人(1,384)	男児2人・女兒0人	8.8%	4.1	2.7	2.1
	男児1人・女兒1人	82.4	85.5	84.0	84.9
	男児0人・女兒2人	8.9	10.4	13.3	13.0
3人(1,372)	男児3人・女兒0人	0.7%	0.5	0.3	0.4
	男児2人・女兒1人	62.4	52.3	45.1	38.4
	男児1人・女兒2人	36.2	46.2	52.9	58.9
	男児0人・女兒3人	0.7	0.7	1.6	2.3

注：理想子ども数が1人以上の夫婦のうち、理想の男女児組み合わせがあると回答した者を対象とする。表では理想子ども数4人以上の組み合わせ(332件)を省略した。

図Ⅳ-3 理想とする男女児組み合わせにみる男女構成比



注：理想子ども数が1人以上の夫婦によって回答された理想の男女児組み合わせにおける男女児の構成比を表す。グラフ上部の()内は、その性比(女兒数100に対する男児数)。

V. 妻の就業、保育環境と夫婦出生力

1. 妻の就業と出生力

本調査では、結婚前・第1子出生時・調査時の3時点で、妻が就業していたかどうかによって、3つの主要なライフコース（一貫就業コース、専業主婦コース、再就職コース）（※）を設定し、夫婦の出生力との関係を調べている。

※ライフコースの定義は以下の通りである。

一貫就業コース：結婚前就業、出生児なしは調査時就業、出生児ありは出生時就業・調査時就業

専業主婦コース：結婚前就業、出生児なしは調査時不就業、出生児ありは出生時不就業・調査時不就業

再就職コース：結婚前就業、出生時不就業、調査時就業（出生児ありのみが対象）

1) 人口集中地区で増加した、妻の一貫就業コース

就業や出産に関わる妻のライフコースの内訳をみると、結婚持続期間0～4年の妻では3人に1人以上の割合（全国36.5%）で一貫就業を続けているが、結婚後5年以上になると一貫就業はほぼ4人に1人となる。また専業主婦を続けているものは結婚持続期間とともにしだいに減り、代わって再就職コースが増える。出産過程をほぼ終えた結婚持続期間15～19年では、再就職コース（38.8%）、専業主婦（27.7%）、一貫就業（24.3%）となっている。これらを5年前の第10回調査（1992年）とくらべると、都市的地域（人口集中地区）における一貫就業コースの割合が増加しており、農村的地域（非人口集中地区）ではむしろ減少している。

表V-1-1 結婚持続期間別、妻のライフコースの分布

第11回調査(1997年)

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間			
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
全 国	一貫就業コース	36.5%	25.9	24.0	24.3
	非一貫就業コース	57.4	67.3	68.6	66.5
	専業主婦コース	54.5	51.4	36.7	27.7
	再就職コース	2.9	15.9	32.0	38.8
人口集中地区	一貫就業コース	37.1	24.6	19.2	18.4
	非一貫就業コース	58.2	69.4	73.2	72.0
	専業主婦コース	55.7	55.8	42.5	34.1
	再就職コース	2.5	13.6	30.7	37.9
非人口集中地区	一貫就業コース	35.2	28.6	33.5	33.5
	非一貫就業コース	55.2	62.9	59.5	57.8
	専業主婦コース	51.3	42.0	24.9	17.5
	再就職コース	3.9	20.9	34.5	40.3

(参考) 第10回調査(1992年)

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間			
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
人口集中地区	一貫就業コース	31.2%	21.1	16.8	23.1
	非一貫就業コース	62.4	68.3	68.6	62.5
	専業主婦コース	59.6	55.6	44.6	25.6
	再就職コース	2.8	12.7	24.0	36.9
非人口集中地区	一貫就業コース	43.4	32.5	39.5	39.5
	非一貫就業コース	50.1	57.0	48.8	49.5
	専業主婦コース	46.8	39.6	21.7	13.6
	再就職コース	3.4	17.3	27.1	35.9

注：非一貫就業コースは、専業主婦コースと再就職コースをまとめたものである。標本数は第11回全国（4,645）、人口集中地区（3,124）、非人口集中地区（1,521）。第10回全国（6,213）、人口集中地区（4,052）、非人口集中地区（2,161）。過去の調査については厳密な比較のために再集計をおこなった。このため過去の報告値とはわずかに異なる。なお、以下の表についても同様。その他のライフコース（第11回343件、第10回685件）の記載は省略。

2) 人口集中地区の一貫就業コースでは、平均出生児数が低い

就業に関わる妻のライフコースの別によって平均出生児数に差があるかどうかを調べたところ、一貫就業コースでは、非一貫就業コースよりも常に出生児数が少ないことがわかった。また、出生児数の差は結婚持続期間が短いほど大きく、一貫就業コースでの出生タイミングの遅れが顕著である。さらに、都市的地域（人口集中地区）と農村的地域（非人口集中地区）に分けて調べたところ、一貫就業コースで出生児数が少ない傾向は、都市的地域でよりはっきりとみられた。

同じく妻のライフコース別に子どものいない夫婦の割合について比較すると(表V-1-3)、一貫就業コース（とりわけ都市的地域の一貫就業コース）では、この割合が著しく高いことがわかった。

表V-1-2 妻のライフコース別、結婚持続期間別平均出生児数

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間				第10回調査(1992年)	
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	10～14年	15～19年
全 国	一貫就業コース	0.34人	1.40	1.85	2.18	2.10人	2.18
	非一貫就業コース	0.88	1.86	2.18	2.23	2.23	2.22
	専業主婦コース	0.85	1.84	2.14	2.18	2.21	2.12
	再就職コース	1.34	1.90	2.23	2.26	2.26	2.27
人口集中地区	一貫就業コース	0.25	1.20	1.64	2.07	1.73	2.00
	非一貫就業コース	0.84	1.82	2.13	2.14	2.18	2.18
	専業主婦コース	0.82	1.80	2.11	2.12	2.18	2.10
	再就職コース	1.30	1.91	2.16	2.17	2.18	2.24
非人口集中地区	一貫就業コース	0.60	1.75	2.09	2.28	2.34	2.34
	非一貫就業コース	0.99	1.93	2.30	2.39	2.33	2.27
	専業主婦コース	0.96	1.95	2.22	2.35	2.28	2.19
	再就職コース	1.42	1.89	2.36	2.41	2.37	2.31

注：ライフコースの定義は表V-1-1に同じ。結婚持続期間の短い期間(0～4年、5～9年)において、再就職コースの出生児数が多いのは、再就職コースが少なくとも1人の子どものいることを前提としていることによる。

表V-1-3 妻のライフコース別、子どものいない夫婦の割合

地 域	妻のライフコース	結婚持続期間			
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
全 国	一貫就業コース	72.2%	29.7	14.4	9.7
	非一貫就業コース	28.3	3.9	3.2	1.8
	専業主婦コース	29.8	5.1	5.9	4.2
人口集中地区	一貫就業コース	78.8	37.0	20.3	12.6
	非一貫就業コース	29.6	3.7	3.4	1.7
	専業主婦コース	30.9	4.6	5.8	3.6
非人口集中地区	一貫就業コース	53.2	16.3	7.8	7.1
	非一貫就業コース	24.6	4.4	2.6	1.9
	専業主婦コース	26.4	6.5	6.3	6.2

注：ライフコースの定義は表V-1-1に同じ。

3) 人口集中地区の一貫就業コースでは、予定子ども数も少ない

妻のライフコース別に出生予定子ども数をみると、一貫就業コース、非一貫就業コースともに結婚後5年未満では2.11人で差がなく、同程度の出生意欲がみられるが、結婚後5年以上では一貫就業コースで予定子ども数が減少し、出生意欲が非一貫就業コースより低くなっていることがわかった。この傾向は都市的地域(人口集中地区)においてより顕著であり、この地域の一貫就業妻の出生意欲はかなり低くなっている。前回調査でも同様の傾向がみられているが、今回、全体の予定子ども数がわずかながら減少しているだけに、結婚5年以上の一貫就業妻の出生意欲の低さが目立つ。

表V-1-4 妻のライフコース別、結婚持続期間別平均予定子ども数

地 域	妻のライフコース	第11回調査 (1997年)			第10回調査 (1992年)		
		結婚持続期間			結婚持続期間		
		0～4年	5～9年	10～14年	0～4年	5～9年	10～14年
全 国	一貫就業コース	2.11人	1.95	2.04	2.09	2.11	2.20
	非一貫就業コース	2.11	2.18	2.24	2.16	2.23	2.27
	専業主婦コース	2.11	2.19	2.24	2.16	2.22	2.28
	再就職コース	2.09	2.15	2.25	2.16	2.26	2.26
人口集中地区	一貫就業コース	2.08	1.79	1.86	1.99	1.95	1.93
	非一貫就業コース	2.10	2.15	2.19	2.12	2.18	2.23
	専業主婦コース	2.10	2.16	2.22	2.12	2.17	2.25
	再就職コース	2.05	2.12	2.16	2.13	2.21	2.21
非人口集中地区	一貫就業コース	2.20	2.22	2.24	2.30	2.31	2.38
	非一貫就業コース	2.14	2.25	2.36	2.32	2.34	2.35
	専業主婦コース	2.13	2.28	2.31	2.33	2.34	2.40
	再就職コース	2.17	2.19	2.40	2.25	2.33	2.32

注：ライフコースの定義は表V-1-1に同じ。

2. 保育環境と出生力

1) 夫妻の親の育児援助は、働く母親を支えている

第1子が乳児期（生後1年）の間、誰が保育にたずさわったかについて調べたところ、保育者として妻が挙げたのは、自身に次いで「夫」（33.9%）、「同居の親」（19.2%）、「近居の親」（16.7%）であり、やはり妻、夫を中心とした親族保育が一般的であることがわかる（表V-2-1「総数」）。これを妻の就業との関係で見ると、妻が就業している場合には「夫」の比率が減り、代わって同居、近居の「親」の役割が重要となる。とくに妻がフルタイム（雇用者）の場合には「同居の親」「近居の親」はそれぞれ44.0%、26.0%となっており、不就業の妻の12.1%、14.4%と比べ格段に高く、働く母親にとっての親の育児援助の重要性がうかがえる。そのほか、雇用の妻ではその他の保育資源（公的な制度や施設など）の利用割合も高く、また「育児休業」の利用は14.5%であった。

表V-2-1 第1子の乳児期における妻の就業と保育状況

保育担当者・利用した制度	総数	妻不就業	妻就業		
			雇用	自営・農業	パート・臨時
妻	100.0%	100.0%	100.0	100.0	100.0
夫	33.9	36.7	20.8	37.6	22.0
同居の親	19.2	12.1	44.0	38.1	28.6
夫の親	14.8	9.2	33.3	30.0	25.0
妻の親	4.4	2.9	10.7	8.1	3.6
近居の親	16.7	14.4	26.0	17.7	28.5
夫の親	4.1	3.0	8.4	5.7	7.7
妻の親	12.6	11.4	17.6	12.0	20.8
その他の親族	2.5	1.7	4.6	5.7	4.2
認可の保育所	2.8	0.5	12.7	3.4	8.3
企業内保育所	0.6	0.0	3.0	0.2	1.2
その他の保育施設	0.9	0.3	4.1	0.7	3.0
個人家庭保育やベビーシッター	1.1	0.2	4.2	1.7	7.7
育児休業	2.8	0.7	14.5	0.2	1.8
標本数	5,811 (100.0%)	4,348 (74.8%)	888 (15.3)	407 (7.0)	168 (2.9)

注：対象は、子どもを1人以上生んだ夫婦で、その子の乳児期の保育の担当者、および妻の就業状況が記入されているもの。主たる保育の担当者についての回答は複数選択であり、標本数に対する割合（%）として表示。

2) 妻がフルタイムで働いている場合、親の援助があると出生児数は多くなる

第1子の乳児期における妻の就業状況と、親の保育援助があるかどうかによってその後の平均出生児数を比較すると（表V-2-2「総数」）、保育援助があった場合に結婚持続期間5年以上で出生児数がやや多い傾向がみられるものの、差はわずかであった。しかし、妻が「雇用者」で就業している場合にはこの傾向はより明瞭であり、親の保育援助があると出生児数が多くなっている。

表V-2-2 第1子乳児期の妻の就業別、親の援助別平均出生児数

妻の就業	保育状況	標本数	結婚持続期間				
			0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	
妻不就業	親の保育援助あり	1,069	1.25人	1.98	2.29	2.29	
	なし	3,279	1.24	1.93	2.23	2.26	
妻就業	雇用	親の保育援助あり	592	1.23	2.03	2.24	2.35
		なし	296	1.29	1.92	2.09	2.31
	自営・農業	親の保育援助あり	212	1.29*	2.20	2.33	2.50
		なし	195	1.13*	2.25	2.24	2.60
	パート・臨時	親の保育援助あり	89	1.22*	1.82*	2.05	2.00*
		なし	79	1.25*	1.95	2.46*	2.50*
	総数	親の保育援助あり	1,962	1.24人	2.00	2.27	2.32
		なし	3,849	1.24	1.94	2.22	2.29

注：前表におなじ。*印は該当標本数が20未満のもの。

援助あり、援助なしの定義は以下の通りである。

援助あり：第1子生後1年以内の保育担当者として、「同居の親」または「近居の親」を選択

援助なし：第1子生後1年以内の保育担当者として、「同居の親」「近居の親」ともに非選択

Ⅵ. 結婚・家族に関する妻の意識

1) 多様な結婚・家族意識

本調査では男女関係、結婚、家族などに対する女性の意識を探るために、表Ⅵ-1に示すaからiの9つの考え方について、対象者となる妻に賛否を回答してもらった。その結果、「b 一緒に暮らすなら結婚すべき」「g 結婚したら子どもは持つべき」といった結婚制度や子どもに対する従来型の考え方には3/4を超える対象者が賛成しているものの、家庭内の夫妻の役割分業(f)や個人重視か家庭重視か(d, e)、婚前交渉(c)、また性格不一致による離婚(h)などについては意見が大きく分かれている(各設問の前回調査との比較は次項以降を参照)。

表Ⅵ-1 結婚・家族に関する妻の意識

結婚・家族に関する考え方	賛 ま 成 っ た く	い ど え ち ば ら 賛 か 成 と	い ど え ち ば ら 反 か 対 と	反 ま 対 っ た く	不 詳
a 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	12.7%	38.2	36.7	8.1	4.2
b 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	26.0	49.4	16.2	5.3	3.1
c 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	23.2	46.6	20.0	6.3	3.9
d 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	33.7	45.6	14.4	2.7	3.7
e 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	4.6	30.1	43.4	18.5	3.5
f 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	4.5	28.3	39.3	24.5	3.4
g 結婚したら、子どもは持つべきだ	30.4	47.6	11.6	6.4	4.1
h いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	14.4	36.7	32.1	12.9	3.9
i 恋愛と結婚は別である	21.6	35.3	29.9	9.3	3.8

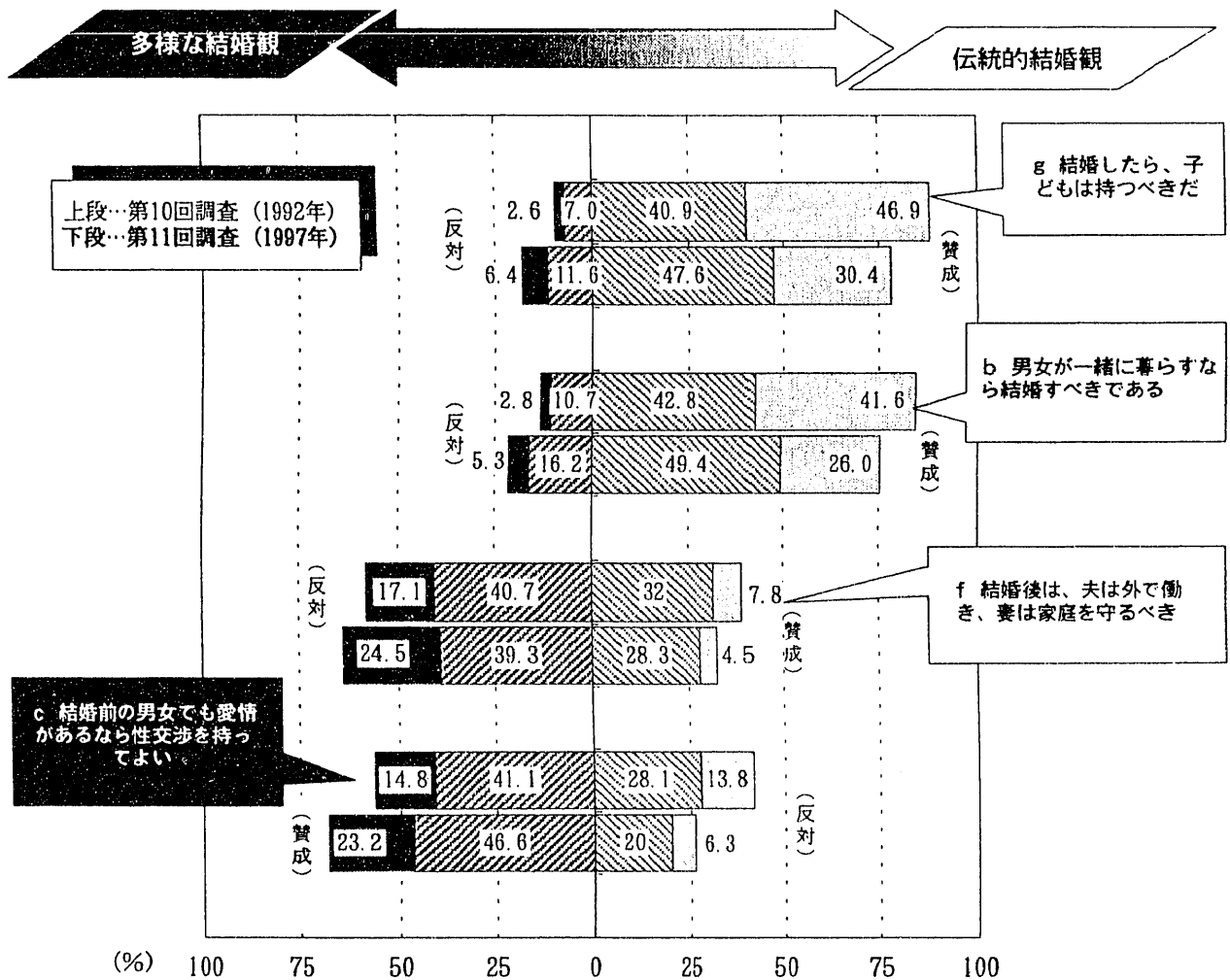
注：各設問とも標本数は 7,354件。

2) 伝統的結婚観が弱まり、結婚観の多様化が進行している

設問 g, b, f, c では、伝統的結婚観に関する賛否を尋ねている。図VI-1において、それぞれの回答傾向を第10回調査(1992年)と比較した。

設問 c において婚前交渉を容認するもの、設問 f の性別役割分業に反対するものは、第10回調査で過半数を超えていたが、今回調査でそれらの傾向は一層強まっている(婚前交渉の容認 69.9%、役割分業に反対 63.8%)。一方、設問 g で「結婚したら子どもは持つべき」と考えるものはいぜん 77.9%いるが、前回調査では87.7%であり9.8ポイント減少した。また設問 b の同棲についてもいまだ 75.4%が抵抗感を示しているが、前回調査(84.4%)と比べると9.0ポイント減少している。これらの結果から、妻の結婚観は伝統的規範にとらわれることなく多様化が進んでいることがわかる。

図VI-1 結婚観の多様化傾向



注：数字(%)は不詳を除く。標本数は第10回(8,844)、第11回(7,354)。対象は初婚同士夫婦の妻。

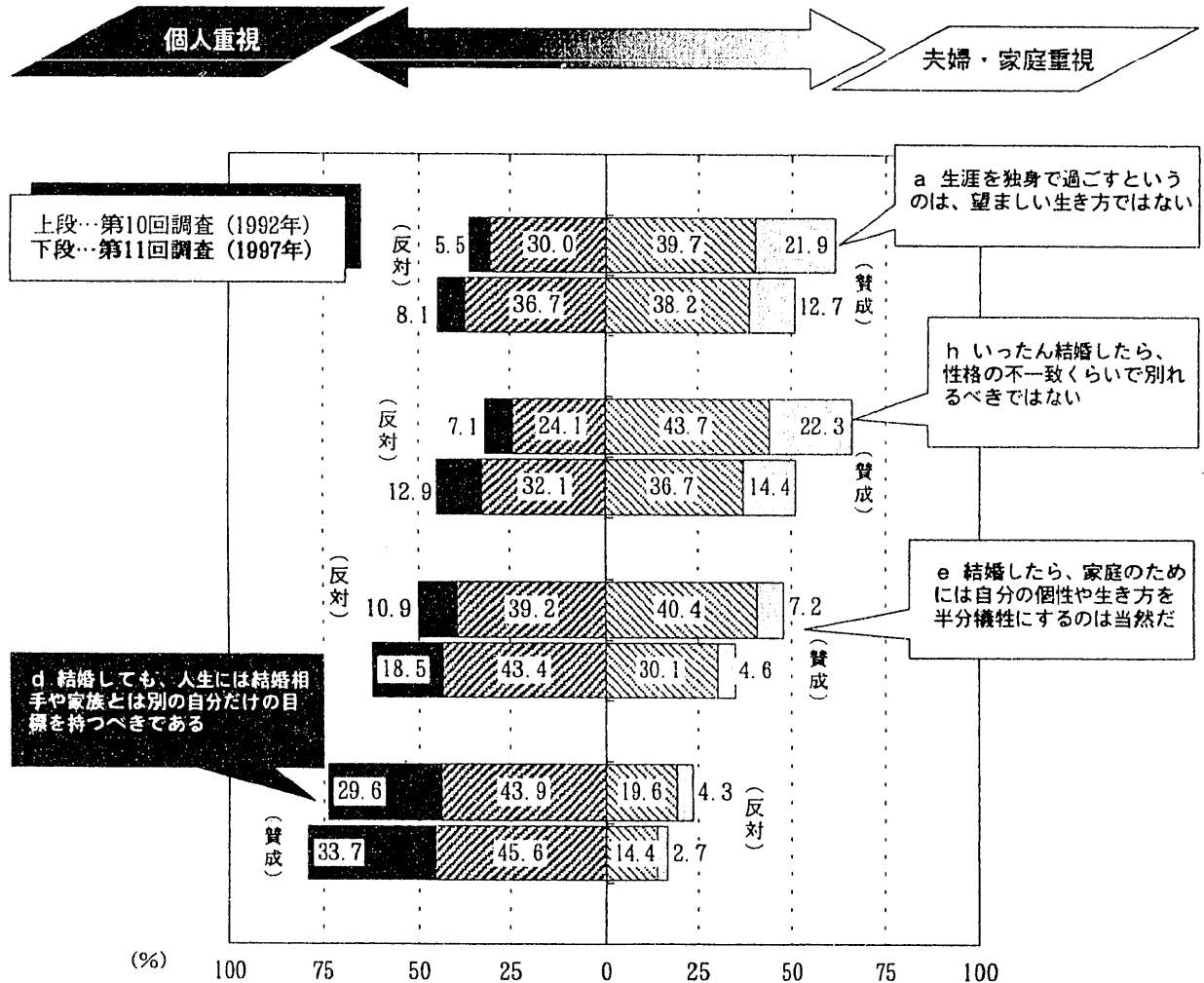
それぞれの項目は、設問文が書いてある側から、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」の順番で分布(%)が記載。

3) 女性の自立・主体的生き方への支持が強まる

設問 a, h, e, d では、結婚や家族関係においてどの程度個人が重視されているかを調べている。図Ⅵ-2においてそれぞれの回答傾向を第10回調査(1992年)と比較した。

設問 h における性格不一致による離婚の容認や設問 a の生涯独身の容認といった、必ずしも結婚、夫婦単位にこだわらない個人の主体性や自立を目指すライフスタイルへの支持が強まっている。また、設問 e, d のように結婚生活においても個人的な目標を重視し、結婚や家族による自己犠牲を否定する考え方に対しても支持が集まっており、またその傾向が強まっている。

図Ⅵ-2 結婚をめぐる個人重視の傾向



それぞれの項目は、設問文が書いてある側から、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」の順番で分布(%)が記載。

出生動向基本調査 用語の解説

人口集中地区：

国勢調査において調査地区を市区町村単位に人口密度によって、都市的な人口集中地区と農村的な非人口集中地区に区分しているもの。具体的には、①原則として人口密度1平方キロメートル当たり4,000人以上の調査区が市区町村の境界内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が、5,000人以上を有する地域を「人口集中地区」としている。

なお、平成7年国勢調査では、人口集中地区は、総人口の64.7%であるが、本調査では、人口集中地区の回答者は、65.3%である。

見合い結婚・恋愛結婚：

本調査では、夫婦の知り合ったきっかけに関する設問で、「見合いで」および「結婚相談所で」と答えたものを見合い結婚とし、それ以外の「学校で」、「職場や仕事の関係で」、「幼なじみ・隣人関係」、「学校以外のサークル活動やクラブ活動・習いごとで」、「友人や兄弟姉妹を通じて」、「街なかや旅先で」、「アルバイトで」、を恋愛結婚と分類した。

完結出生力／完結出生児数：

夫婦が結婚し、出生活動を行い、その後十分に時間が経過して子どもを生まなくなった時点の子ども数を完結出生児数とよび、その水準を完結出生力という。我が国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどみられないので、本調査では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

合計結婚出生率：

合計結婚出生率は、ある期間（通常1年間）に観察された夫婦の結婚持続期間別出生児数を分子に、当該夫婦数を分母にして計算される結婚持続期間別出生率を合計したもので、その期間の夫婦の出生率を前提とした場合の夫婦1組から生まれる平均出生児数にあたる。なお、合計特殊出生率は、女子人口を分母にした女子の年齢別出生率を合計したもので、女子一人から生まれる平均出生児数に相当する。

合計結婚出生率と合計特殊出生率を対比すると、前者は夫婦の平均出生児数であるのに対して、後者は未婚者や離別者を含む女子人口全体についての平均出生児数である。したがって、後者は晩婚化の進行や生涯を独身で過ごす人々の増加など結婚の動向によって影響を受ける。一方、合計結婚出生率は結婚動向には左右されないが、夫婦の出生ペースの変化に影響されやすい点に注意が必要である。

職業分類における「ブルーカラー」と「ホワイトカラー」：

本調査では、職業について「工場などの現場労働」に従事する者をブルーカラーとし、「専門職」、「管理職」、「事務職」、「販売・サービス職」に従事する者をホワイトカラーとした。